



お年玉を
銀行の定期預金に
預けたのだけれど、銀行は
預かったお金を
どうしているのだろう？

国債って
どれくらい
世の中にあるの？



2008年の金融危機は、
流動化や証券化が
問題だったって
さかんに言われているけど、
日本で流動化や証券化が
どのくらい行われているか、
何を見れば分かるの？

「そんな小難しい数字の羅列な
ら、日銀に任せた。世間では関心
の持ちようがない」と一蹴されそ
うです。しかし、何千兆円にも上
るお金の動きが記録されています
ので、経済状態の良し悪しとか、
金融機能の異常の有る無しなど、
さまざまなことが分かります。個
人個人の財産まで細かくは分か
りませんが、家計全体の金融資産に
占める株式・出資金や投資信託の
ウェイトが一〇パーセント程度
(二〇一〇年九月末のデータ)と
判明しています。「わが家より多
いな」と感じられる方がおられる
一方で、「最近いろいろな投信や
ファンドが評判になってきた潮流
と合致していないのでは」と、い
ぶかる方がいるかもしれません。

資金循環統計の タテ・ヨコ

まずは、資金循環統計の実物を
ご覧いただきましょう(図表1)。

日本銀行がさまざまな経済統
計を用意していることは、既にこ
の連載でもご案内してきたこと
ろです。この中に『資金循環統計』
という、いかにもいかめしい名称
の統計があります。四半期ごとに

五〇ページ以上にも及ぶ分厚い
統計表が作成され、近寄り難い統
計の筆頭かもしれません。その特
徴を短く伝えますと、「一国経済
を家計や企業などの部門に分け、
その部門間で預金や各種証券が
どのような規模で受け渡しされ
ているかを記録した統計」という
ことになります。

あるいは、わが国全体の構造的問
題を検討する出発点をこの統計か
ら見いだすこともできます。例え
ば国(政府部門)の借金(公債発行)
が誰に賄われているかが分かり、
財政逼迫度合いが年々どのように
変化しているかを確認できる統計
です。

今回は、この『資金循環統計』
がわが国の金融経済の隅々まで捕
捉していることを紹介し、統計に
よって経済の大枠を正確にとらえ
ていくことの重要性を考えてみま
しょう。

「ご存じですか、 資金循環統計」



お金に関する統計が待っている

日本銀行調査統計局企画役 清水雅之

家計の金融資産
1,400兆円なんて、
そんな大金どこにあるの？

図表1 資金循環統計（主要部門・取引項目残高表）
2010年9月末（速報）

（ ）内は内数。単位：兆円

	金融機関		非金融法人企業 (民間、公的とも)		一般政府 中央政府 地方公共団体 社会保障基金		家計 (自営業者を含む)		対家計民間 非営利団体 学校法人 宗教法人 社会福祉法人		海外		合計
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
現金・預金	195	1,268	216		36		800		23		5	8	1,276
財政融資資金預託金	5	50	0		45								50
貸出	1,174	418	45	368	29	167	0	303	3	15	93	73	1,344
うち民間金融機関貸出	(689)	(98)		(256)		(50)		(253)		(8)		(24)	(689)
公的金融機関貸出金	(306)	(60)		(70)		(115)		(43)		(3)		(16)	(306)
株式以外の証券	907	337	38	86	131	841	92		27		68		1,263
うち国庫短期証券	(111)	(0)	(0)		(20)	(152)			(0)		(21)		(152)
国債・財債	(556)	(130)	(6)		(81)	(598)	(34)		(15)		(37)		(728)
事業債	(61)	(21)	(2)	(54)	(9)		(2)		(1)		(1)		(75)
投資信託受益証券	(20)	(80)	(13)	(4)	(1)		(51)		(1)				(84)
債権流動化関連商品	(20)	(24)	(4)		(0)						(1)		(24)
株式・出資金	112	105	150	402	94	18	93		0		76		525
金融派生商品	72	75	2	6	0	0	1	1			43	35	117
保険・年金準備金		395					395						395
うち保険準備金		(217)					(217)						(217)
年金準備金		(178)					(178)						(178)
預け金等	68	84	53	78	15	14	52	10	2	3	7	8	197
企業間・貿易信用	6		205	157	1	0		52			2	5	214
対外債権等	235	28	96	3	119	2	10				33	455	493
金融資産・負債差額		15		-295		-573		1,077		36		-256	
合計	2,774	2,774	806	806	469	469	1,442	1,442	55	55	327	327	5,872

それは
資金循環統計を
見れば
分かるじやよ



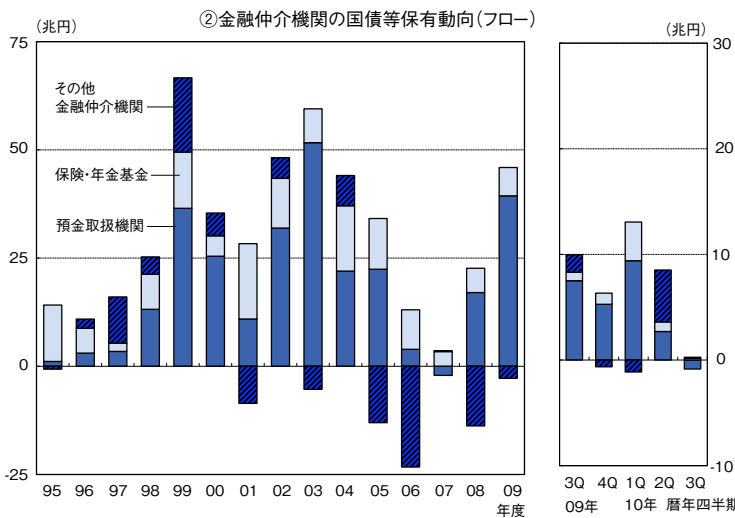
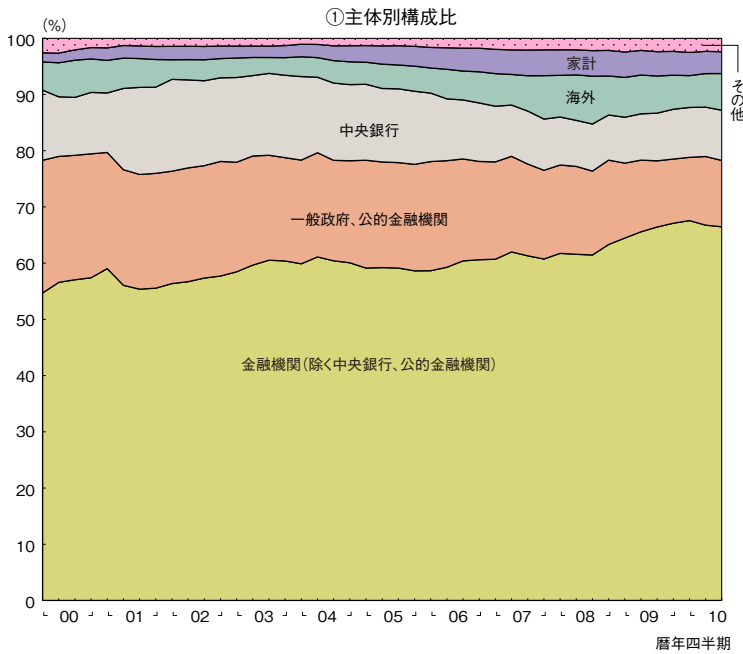
家計部門の最終行に一四四二兆円（赤色表示）とあります。これが広く伝わっている家計資産総額にはかなりませぬ。この数字は、その上の各行に記載している預金や債券などの金融資産となる商品の残高を合計したものです。同時に、全部門の資産総計（五八七二兆円）から家計に帰属しないものを控除しても、同じ一四四二兆円が得られます。

つまり、この表（資金循環統計ストック表）は、縦横そろばんが合うように作られています。しかも、各部門とも左の列に金融資産、右の列に金融負債を分けて記載し、あたかも部門ごとに集計したバランスシートを並べた体裁を採っています。

このため、ある部分の数字が日本経済の中でどのような位置を占めているか、たちどころに分かる仕掛けとなっています。冒頭に示した国債発行額の例をみてみましょう。国庫短期証券一五二兆円と国債・財債七二八兆円（黄色表示）を合わせた八八〇兆円です。これを保有している部門の数字を最左列から順に挙げると、金融機関が六六七兆円、非金融法人が六兆円、政府部門内ではわが持ち合っている一〇〇兆円、家計が三四兆円、民間非営利団体が一五兆円、海外部門が五八兆円となっています。

国債の最大の保有部門は金融機関ですが、その原資が金融機関の集めた預金であることも、この表で確認できます。すなわち、表の左上に記載している金融機関の現金・預金一二六八兆円（ただし、日銀が発行した銀行券（お札）等が含まれているので、それを除いた一一六五兆円が金融機関の集めた預金総額です）の一部が振り向けられている構図が見えてきます。その預金を資産として保有している最大の部門が家計で、現金と預金の合計で八〇〇兆円（水色表示、預金のみでは七五六兆円）とあります。従って、わが国の国債は、家計自身が直接保有している金額は三四兆円と少ないですが、銀行などの金融機関経由で間接的に保有しているに等しい分まで勘案すると、そのほとんどが家計の資産から運用されている金融商品ということが確

図表2 国債等の保有者内訳



(注)「金融機関」は、中央銀行、預金取扱機関、保険・年金基金、その他金融仲介機関、非仲介型金融機関の合計（ただし①では、中央銀行と、その他金融仲介機関に含まれる公的金融機関を、金融機関から除いて表示）。「金融仲介機関」は、預金取扱機関、保険・年金基金、その他金融仲介機関の合計。

認されます。

国民が自分の国の国債に運用し続けるかどうかについては、誰も予断を持ってないとしても、国外からの資金を仰がないと国債が消化できないという姿はわが国には当てはまっています。これは世界広しといえども、極めて珍しい経済現象です。こうしたわが国の金融経済の構図を映し出すデータが『資金循環統計』です。数字に埋め尽くされた表では読む気がうせるかもしれません。そ

なぜ細かいことまで分かるのか？

ここで、国債の賄われ方に焦点を当てて数字を拾い、見やすいチャートに組み替えるなど、さまざまな経済問題に適した利用方法があります（図表2）。

資金循環統計は億円単位で集計し、総額は数千兆円に及びますが、預金・現金・貸出金といった項目では、高い精度を保っています。精度の高さは資金循環統計の

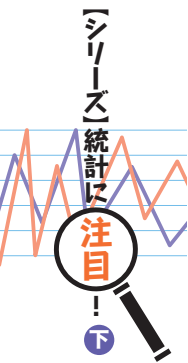
作り方に由来します。

日本銀行は、わが国の中央銀行であり、お札（銀行券）を世の中に出す「発券銀行」、政府財政の受け払いを担う「政府の銀行」、銀行間決済の中枢をコントロールする「銀行の銀行」という無二の機能を果たしています。この業務は一円と変わらずに営んでいますが、現金と証券（伝票や帳簿）を突き合わせる作業の連続でもあります。この作業で得られる数字情報をこっそり集めてくると、

『資金循環統計』に整理されることとなります。ここに、統計データとしての正確性があり、名実ともにわが国の金融取引を集約しています。

実際には、資金循環統計の金融商品分類を細かく用意するために、金融機関やその関係団体から細目データを提供いただいております。それでも、部門ごとに保有資産規模を振り分ける際には推計を必要とすることもあり、原則三カ月以内での統計作成完了に間に合わない項目が残り、あるいは、部門別かつ商品別に分割した細かい項目の一部には推計精度の劣るものもあります（各項目の集計・推計手順は日本銀行のホームページ <http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/data/exsj02.pdf> に掲載しております）。

正確性の点でなお改良の余地がある代表例が、タンス預金とも呼ばれる現金の所在を特定する作業です。預金であれば、当人の銀行が関与しますので、預金総額を集計することはできます。しかし、現金の場合は、所有者本人さえ保有金額を正確には把握



していないケースもあり、所在を突き止めることは容易でありません。もともと、わが国の場合には、日本銀行から払い出した現金や金融機関が手元に保管している現金の総額が一円単位で明らかかなこと、また、日本列島以外に現金が持ち出される用途も極めて限定的なことから、家計や企業、民間非営利団体の現金保有額を特定できます。その上で、企業はできるだけ節約のため現金を手元に残さないこと等を勘案して、家計の現金保有額を推計しています。ただ、タンス預金が多く世帯にあるのか、あるいはごく一部の家計や民間非営利団体に集中しているのか明らかでなく、資金循環統計の長年の作成課題となっています。

放っておくと劣化する 資金循環統計

金融活動は変化にさらされ、革新を引き起こしています。金融の統計も十年一日同じ体裁でよいわけがありません。身近な例とし

て、最近、個人の方による外貨建て金融商品の購入が増加していると言われています。そこで、家計が保有する外貨建て資産の試算を二〇一〇年から始め、参考指数として資金循環統計に加えました。

実は、二〇〇八年秋の欧米金融危機は金融統計のあり方を大きく問うものでした。「資金の流れをもっと迅速にかつ細かく掌握しておけば、金融危機の拡大を防げたのではないか」という批判が上がりました。金融危機が個別金融機関だけではなく、国境を越えて世界的に瞬時に波及したことから、常日ごろから国際的な資金の流れを捕捉し、リスクが移転する仕組みを定量的に解明することが求められるようになりました。政策当局の間でもこの問題を正面から取り上げ、二〇〇九年の主要二〇カ国（G20）財務大臣・中央銀行総裁会議において、金融経済に関わる統計を整備する方針が採択されました。

その一つとして、金融機関や企業の財務諸表ではオフバランス項目として扱われる複雑な金融商品

についても、その保有や移転状況を一国あるいは世界全体で統計に集約することを模索しています。現行の資金循環統計では各国とも対応できていない課題です。そこで、個別データを丹念に探し出して、定期的な統計に編さんできないものか、欧米の中央銀行の間で議論が始まり、日本銀行も加わっています。

もともと、統計を拡充することとは決して容易なことではありません。前回の企業物価統計で触れたように、統計の調査対象を増やすことは、価格決定に関わっておられる民間企業などの調査協力を仰がなくてはなりません。しかも、資金循環統計が対象とする金融は、膨大な顧客取引を瞬時に処理していく流れでもあるため、調査対象が無限に及びます。今次危機の端緒となった米国のサブプライム問題は、住宅金融の証券化により巻き込まれる取引主体の数が乗数的に増え、国際的に広がったものです。無数の取引を絶えず繰り返すことで、適正な価格（金利）を見いだすという金融の本質に

照らすと、その膨大な金融取引を網羅しない限り、金融の全体像はつかめません。これをいかに少数の専門家で統計に集約するかが統計担当の腕の見せどころです。

『資金循環統計』が、預貯金以外の金融資産運用や、海外からの資金調達など、わが国の金融土壌の変化を的確に映し出せる鏡であり続けるように、同統計の改良を続けて、皆さまに届けていく所存です。

活用しやすい統計に

『資金循環統計』を説明しだすと、やはり簡単には説明しきれない統計の奥の深さにたどりついてしまいました。作成当事者として、三カ月ごとの最新計数を公表するだけでなく、各種解説類も日本銀行ホームページに充実させています。それでも、知りたい事柄があるでしょう。ぜひ、調査統計局経済統計課金融統計グループ（Post1rds@boj.or.jp）にお問い合わせいただければと思います。今後は、皆さまに資金循環統計を分かりやすくご説明する機会も増やしていければと思っています。